

令和3年度

予算と 取り組み

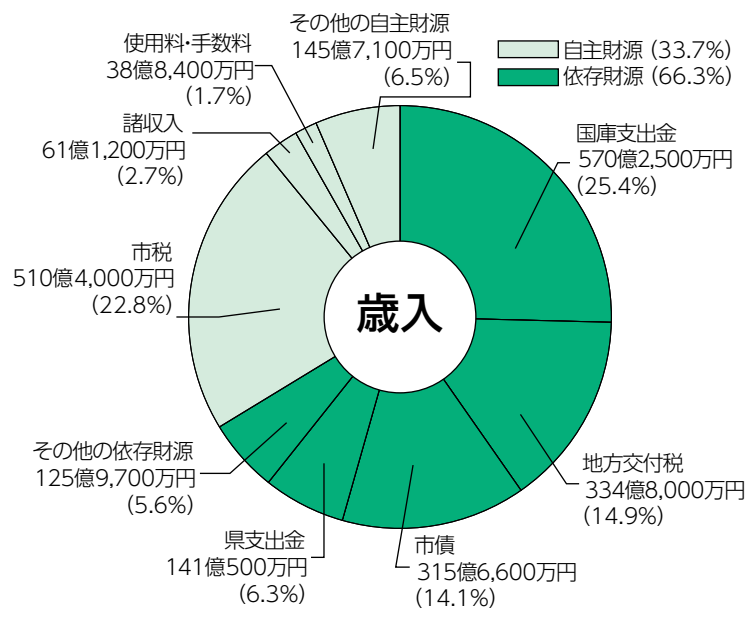
新型コロナウイルス感染症は、いまだ収束の見通しが立たず、長崎市にも市民生活や社会経済に大きな影響を及ぼしています。

また、コロナ禍で地方分散やデジタル化の動きが加速するなど、私たちの生活や価値観も大きく変わろうとしています。

今回は、「新型コロナウイルス感染症対策」をはじめ、「デジタル化の推進」や「脱炭素社会の実現」、「次の時代のまちの基盤づくり」、「暮らしやすく活力あるまちづくり」など、重点的に取り組むテーマを中心に令和3年度の予算を紹介します。

一般会計 総額 2,243 億 8,000 万円

市の基本的な仕事をする会計で、市税などが主な収入です。



歳入は、市が自ら確保できる市税などの自主財源が 33.7% で、残り 66.3% は国や県からの補助金や地方交付税、市債（市の借金）などで賄われます。

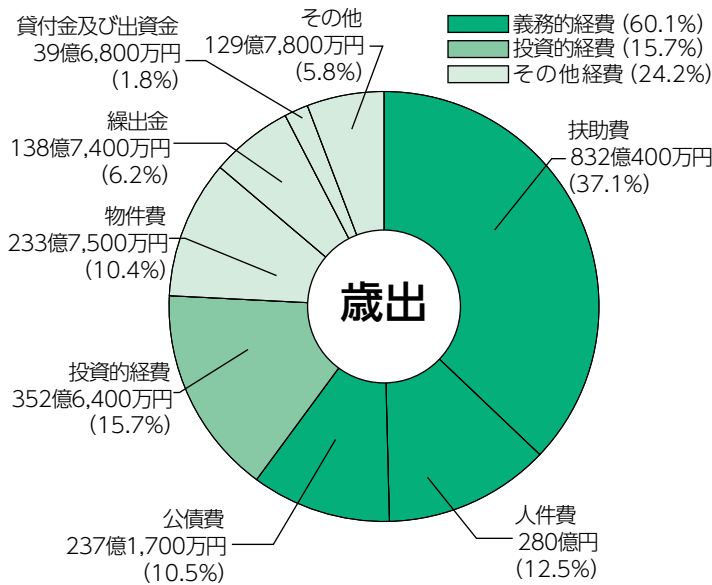
歳出は、扶助費（福祉関係の経費）や人件費、公債費（借金返済）などの義務的経費が全体の 60.1% を占めています。学校、道路の整備などの投資的経費は 15.7% となっています。



※金額は 10 万円単位で端数調整をしているため、合計が一致しない場合があります。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、歳入面では、市税等の減収に加え、人口減少に伴う地方交付税の減少、歳出面では、保健・医療体制の充実や経済対策などに関する新たな財政需要の増加などが見込まれますが、国の財政支援措置や基金の活用、時代の変化に合わせた業務の見直しを行うなど、歳出の削減に努めながら、未来への投資もしっかりと行っていきます。

歳出を目的別に見てみましょう



※金額は10万円単位で端数調整をしているため、合計が一致しない場合があります。

費目	予算額
民生費 子ども・高齢者・障害者福祉、被爆者援護など	1,054億 600万円
総務費 選挙や戸籍、徴税、財産の管理、文化振興など	276億 8,500万円
土木費 道路、公園、住宅などの整備や管理	238億 3,300万円
教育費 学校教育、スポーツ振興など	133億 700万円
衛生費 感染症対策、健康増進、環境保全など	130億 2,000万円
公債費 市債返済など	237億 1,700万円
商工費 商工業、消防や農林水産業の振興など	174億 1,200万円
その他	
合計	2,243億 8,000万円

特別会計と企業会計

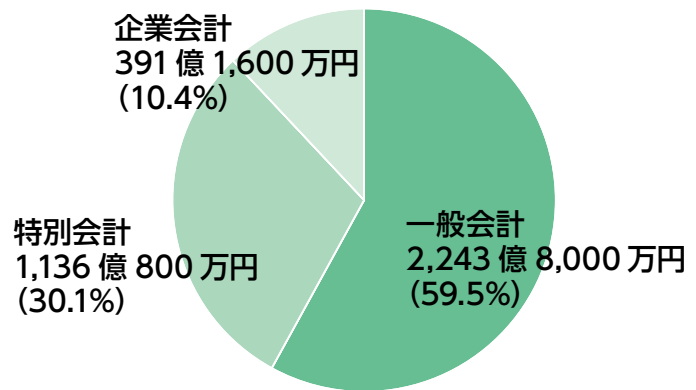
一般会計のほかに、特別会計（12会計）と企業会計（2会計）があります。全体の予算額は、右のグラフのとおりです。

特別会計

一般会計のほかに、特定の収入（保険料や使用料など）で、その事業の支出を賄う会計です。

企業会計

それぞれの事業の収益（使用料など）で支出を賄う独立採算が原則の会計です。



長崎市では、まちづくりの指針となる「長崎市第四次総合計画」をもとにまちづくりを進めています。

将来の都市像を「個性輝く世界都市」「希望あふれる人間都市」とし、これを実現するためのまちづくりの基本姿勢を「つながりと創造で新しい長崎へ」としています。

これは、世界がその価値や魅力を認める「長崎らしさ」と、住む人の立場で考える「暮らしやすさ」を大切にしながら、新しい長崎をみんなで創っていかうというものです。

第四次総合計画

